

平成 16年 3月期 決算短信 (連結)



上場会社名 いすゞ自動車(株)

平成 16年 5月 20日

コード番号 7202

上場取引所 東京証券取引所

(URL <http://www.isuzu.co.jp/investor/index.html>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 取締役社長 井田 義則

問合せ先 責任者 総務人事部 グループリーダー 土屋 良文

TEL (03) 5471 - 1141

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	1,430,339	6.0	84,490	446.4	81,678	-
15年 3月期	1,349,449	15.5	15,462	2.2	4,200	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	54,713	-	72.37	20.90		80.4	7.8	5.7
15年 3月期	144,301	-	131.34	-		329.8	0.4	0.3

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 10,362百万円 15年 3月期 726百万円

期中平均株式数 (連結) 普通株式 :16年 3月期 755,865,175株 15年 3月期 1,098,725,929株

(優先株式については別紙御参照下さい)

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	1,077,816	109,753	10.2	11.12
15年 3月期	1,028,844	26,434	2.6	98.64

(注) 期末発行済株式数 (連結) 普通株式 :16年 3月期 876,106,092株 15年 3月期 745,904,751株

(優先株式については別紙御参照下さい)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	85,292	5,668	28,997	102,579
15年 3月期	49,997	16,506	50,029	52,951

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 54社 持分法適用非連結子会社数 27社 持分法適用関連会社数 53社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4社 (除外) 4社 持分法 (新規) 3社 (除外) 8社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,350,000	65,000	50,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 57円07銭

なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき算出しており、主要市場における需給動向、為替など重要な要素の変動により、実際の業績と大きく異なる可能性があります。

別紙

期中平均株式数 (連結)」

	平成16年3月期	平成15年3月期
普通株式	755,865,175 株	1,098,725,929 株
優先株式		
種優先株式	37,500,000	12,500,000
種優先株式	37,500,000	12,500,000
種優先株式	25,000,000	8,333,333
種優先株式	25,000,000	8,333,333

期末発行済株式数 (連結)」

	平成16年3月期	平成15年3月期
普通株式	876,106,092 株	745,904,751 株
優先株式		
種優先株式	37,500,000	37,500,000
種優先株式	37,500,000	37,500,000
種優先株式	25,000,000	25,000,000
種優先株式	25,000,000	25,000,000

(注) 当期の新株予約権の行使による発行済株式総数の増加内容は以下のとおりであります。

	(株 式 種 類)	(発 行 株 式 数)	(資 本 組 入 額)
新株予約権の行使			
(平成16年 1月21日)	普通株式	4,909,180 株	500,736,360 円
(平成16年 2月 6日)	普通株式	4,909,180 株	500,736,360 円
(平成16年 2月25日)	普通株式	43,549,265 株	4,006,532,380 円
(平成16年 3月 4日)	普通株式	21,774,632 株	2,003,266,144 円
(平成16年 3月 9日)	普通株式	16,330,974 株	1,502,449,608 円
(平成16年 3月19日)	普通株式	38,105,606 株	3,505,715,752 円
合 計	普通株式	129,578,837 株	12,019,436,604 円

「1.平成16年 3月期の連結業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数} + \text{「転換請求可能期間未到来の転換株式」の転換仮定方式による普通株式増加数} + \text{新株予約権付社債の転換仮定方式による普通株式増加数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末資本の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{その他の普通株主に帰属しない金額}}{\text{期末発行済普通株式数} - \text{期末の普通株式の自己株式数}}$$

「2. 17年 3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益 (通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{期末発行済普通株式数} - \text{期末の普通株式の自己株式数}}$$

(注) 転換請求可能期間未到来の転換株式」には上記 種～ 種までの優先株式が該当します。

またこれらの株式の転換仮定方式による増加株数は、期首に転換されたと仮定して算定しております。

企業集団の状況

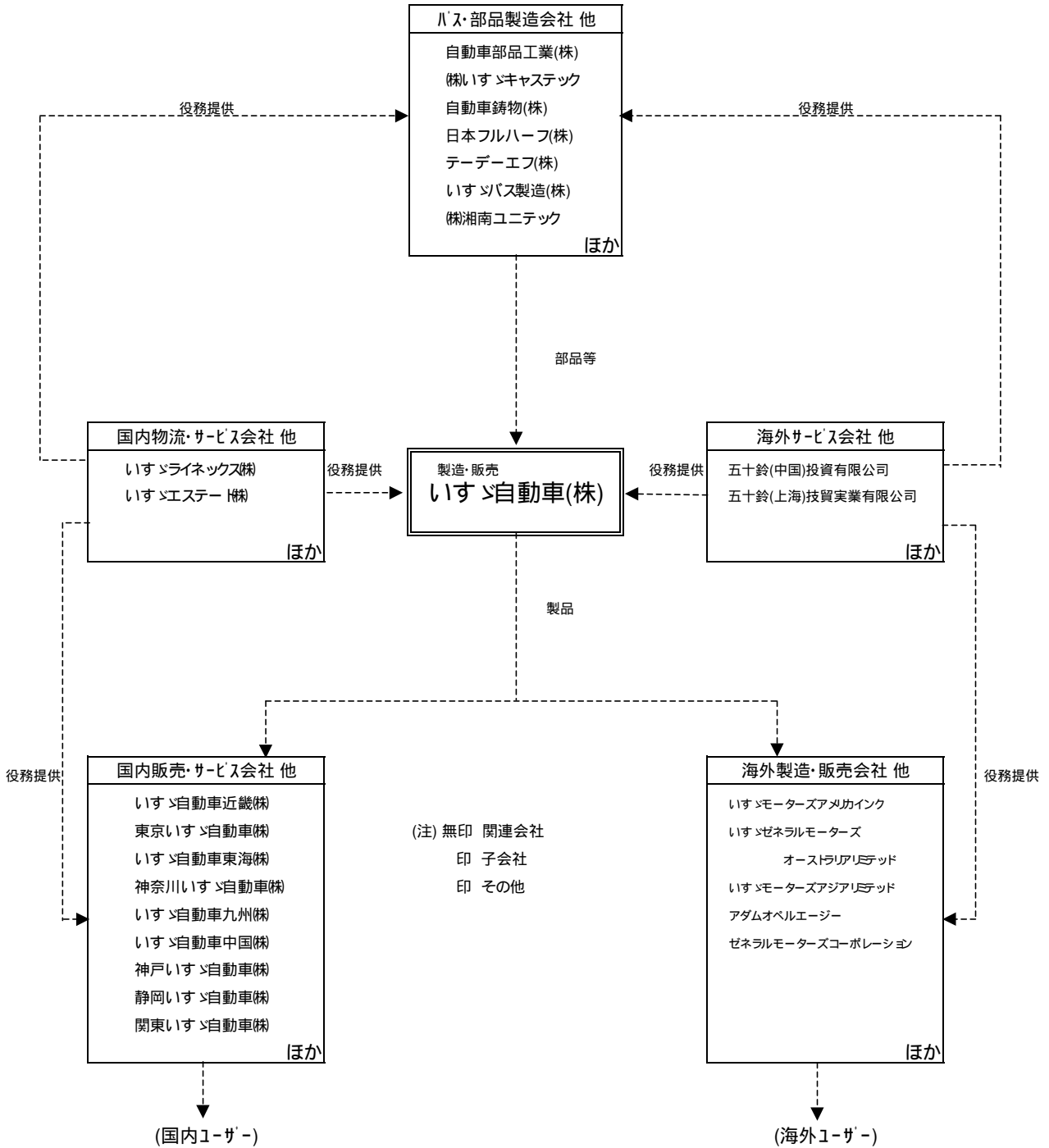
当グループは、主として自動車および部品ならびにエンジン・コンポーネントの製造、販売を事業内容とし、これらに関連する物流等各種サービスを展開している。

当社と主要な連結子会社の位置付けは、次のとおりである。

主要製品	主要な連結子会社の位置付け	
	製造	販売・サービス
大型車（トラック・バス）	当社、(株)湘南ユニテック	当社、いすゞモーター北海道(株)
小型車（トラック・バス）	(株)いすゞキャストック	青森いすゞ自動車(株)、岩手いすゞ自動車(株)
海外生産用部品等	いすゞ特装開発(株)	宮城いすゞ自動車(株)、福陽いすゞモーター(株)
	いすゞエンジン製造北海道(株)	東京いすゞ自動車(株)、神奈川いすゞ自動車(株)
	いすゞオートパーツマニュファクチャリング	新陽いすゞモーター(株)、山梨いすゞ自動車(株)
		静岡いすゞ自動車(株)、いすゞモーター長野(株)
		いすゞ自動車東海(株)、いすゞ自動車近畿(株)
		神戸いすゞ自動車(株)、いすゞ自動車中国(株)
		いすゞ自動車四国(株)、いすゞ自動車九州(株)
		いすゞ自動車南九州(株)、新沖縄いすゞ自動車(株)
		(株)アイシーエル、いすゞライネックス(株)
		いすゞエステー(株)
		いすゞモーターズアメリカ インク
		いすゞゼネラル モーターズ オーストラリア リミテッド
		いすゞモーターズアジア リミテッド
		いすゞ(タイランド)カンパニー リミテッド

関連会社その他も含めた事業系統図によって示すと概ね次のとおりとなる。

[概要図]



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、世界中のお客様に心から満足していただける商品とサービスを創造し、社会に貢献するとともに、人間性豊かな企業として発展する」という企業理念のもと、次の行動規範と長期経営ビジョンを掲げております。

- ・行動規範：「私たちは、品質を全てに優先させ、挑戦、革新、創造します。」
- ・長期経営ビジョン：時代をリードする物流システムエンジニアリング企業を目指す。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、企業価値の回復と企業競争力強化を目指し「昨年策定した「新3ヵ年計画」(平成17年3月期まで)に基づき、事業体制と財務構造の抜本的な改革を推進しております。これらの確実な実施により、早期に配当可能な企業体質の構築を図りたいと存じます。

3. 中期的な経営戦略

当社グループは、一昨年10月に「新3ヵ年計画」を策定し、優位性のあるディーゼルエンジン技術を最大限に活かしながら商用車事業に特化し、開発から販売までの機能強化と収益体質の強化を図っております。主な市場としては、日本、および当社グループが先行して拠点化を進め、今後、市場の飛躍的な成長が期待できる中国・アセアン、そして北米を中心に事業を展開しております。また、日野自動車株式会社とのバス事業の統合を進めることで、より効率的な体制を構築できるよう取り組んでまいります。

4. 対処すべき課題

当社グループは、「新3ヵ年計画」の達成による収益基盤の改善を最重要課題として取り組んでおります。また、当社グループが先行する排出ガス技術、環境対応技術の優位性を以って環境問題に更に積極的に対応するとともに、規制対応によるお客様の買い替え一巡後も見据え、グローバルな視点で、製品力・技術力の強化に取り組むとともに、国内需要動向に左右されない収益体質へ転換するために、コスト削減を徹底してまいります。

5. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

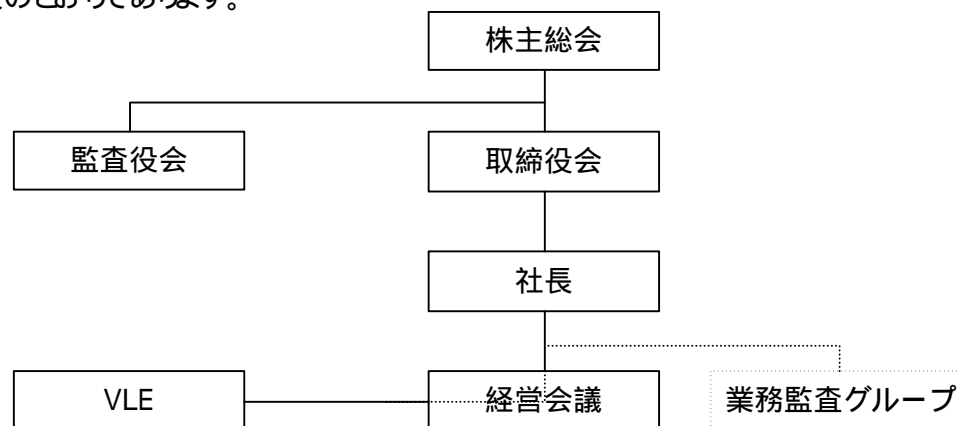
コーポレートガバナンス体制の整備は、経営判断の最適化・迅速化ならびに効率的な経営の実現と業務執行の監督機能強化のための重要施策であると認識しております。また、企業内容の公正性・透明性確保のため、ホームページにおける財務情報の提供など、情報開

示にも努めております。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は、監査役制度採用会社であります。
- ・当社の監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成されております。
- ・監査役会をサポートするスタッフは、内部監査を行う業務監査グループが兼任しております。
- ・経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、当社では取締役会の決議に基づき会社経営の重要事項を審議・決定する経営会議を設置するとともに、業務執行権限の委譲による執行役員制度を導入しております。また、収益構造改善を目指し、商品事業(商用車、小型商用車、パワートレイン)別管理を徹底するピークルラインエグゼクティブ(VLE)制を導入しております。業務執行・監視の仕組みを図示すると概ね次のとおりであります。



- ・取締役会・監査役会を最低月1回、経営会議を毎週、夫々開催しております。
- ・顧問弁護士には都度法律上の判断を確認するとともに、会計監査人からは3ヵ月毎に監査を受けております。

(2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要特に記載すべき事項はありません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

(平成15年 6月)

- ・北米・アセアン両事業における現地マネージメント体制を強化するため、「現地事業統括」を設置

(平成15年12月)

- ・平成15年12月に関東財務局長に提出した「半期報告書」に、その記載内容が適正であり、また、適正に作成される体制が機能していたことを代表取締役が確認した旨の「確認書」を添付

(平成16年 4月)

- ・中国事業における現地マネージメント体制を強化するため、「中国現地事業統括」を設置
- ・内部統制機能強化と独立性確保を企図し、「総務人事部監査グループ」を管理部門「業務監査グループ」として分離・独立させ、新体制で内部監査を実施

経営成績および財政状態

1. 当年度の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレの継続に加え、期後半には円高が急進いたしましたものの、設備投資と輸出に支えられ、緩やかに回復してまいりました。

自動車業界におきましては、国内需要は、排出ガス規制強化による買い替え需要によりトラックは大幅に増加いたしましたものの、全体としてはほぼ前年並みにとどまり、また、輸出につきましては、前年同期を若干上回りました。

当連結会計年度の国内車両販売台数は、排出ガス規制強化によりお客様の負担が増大する環境下で、求められる品質及び価格に適合した商品の販売に力を入れてまいりました結果、103,027台(前年度比66.5%増)と大幅に拡大いたしました。

海外車両販売台数は、ピックアップトラックの生産をタイに移管したことに加えて、北米で事業構造改革を進めている影響で、177,391台(前年度比17.9%減)となりました。

その他の商品の売上は、海外生産用部品は、前期に比べ75億円(16.9%)減少の373億円となり、また、エンジン・コンポーネントでは、タイにおける新型ピックアップトラックの生産増加などにより、前期に比べ393億円(11.2%)増加の3,917億円となりました。

これらの結果、売上高は1兆4,303億円(前年度比6.0%増)となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、前期に実施した北米事業体制の見直し及び国内の要員削減が効果を発揮し、さらに資材費の合理化でも十分な成果を挙げられたことにより、営業損益で844億円の利益(前年度比446.4%増)、経常損益で816億円の利益(前年度は42億円の損失)と高水準の利益を獲得いたしました。また、当期純損益では、北米事業構造改革にともない発生した損失に加えて、平成18年3月期から適用される固定資産の減損会計を視野に入れ、保有不動産の使用計画を十分に検討し、不要なものについては処分を進めている過程で発生した損失もあり、547億円の利益(前年度は1,443億円の損失)となりました。

この結果、営業利益、経常利益、当期純利益ともに、連結決算の開示が制度化されて以来、これまでの記録を大きく上回る、過去最高益を達成いたしました。

(これまでの過去最高益：営業利益 377億円、経常利益 291億円、当期純利益 375億円
(いずれも平成 8年 3月期決算で記録))

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

a. 事業の種類別セグメント

事業区分の方法については、従来、産業区分及び市場の類似性の観点から3区分していましたが、当連結会計年度より自動車事業の売上高及び営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額および営業利益の金額の合計額及び資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業のセグメント別記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント

日本

ディーゼル車排ガス規制の強化により総需要が急拡大する中で、お客様のニーズに応えた商品を積極的に拡販した結果、売上高は10,649億円(前年度比13.0%増)と大きく増加しております。営業利益は販売増の効果に加えて、昨年策定した「新3ヵ年計画」に基づいて進めてきた合理化の効果により772億円(前年度比299.7%増)と、大幅に改善いたしました。

北米

北米では、前連結会計年度において現地エンジン製造工場を連結子会社から除外した影響が大きく、売上高は2,353億円(前年度比34.7%減)と大きく減少しておりますが、営業損失は6億円(前年度は115億円の損失)と、収益構造は改善の方向に向かっております。

アジア

タイ市場におけるピックアップトラックの販売好調により、売上高は2,100億円(前年度比104.1%増)と大きく増加しており、営業利益も、売上高の増加による効果が大きく、62億円(前年度比471.9%増)の増益となりました。

その他の地域

前連結会計年度にポーランドのエンジン製造会社を連結子会社から除外した影響で、売上高は259億円(前年度比70.9%減)、営業利益は13億円(前年度比31.5%減)と減収減益となりました。

2.財政状態

当連結会計年度において、一昨年10月に策定した「新3か年計画」に基づき、有利子負債の圧縮、資本の充実に向けて諸施策を講じてまいりました。

資本の部につきましては、前連結会計年度末に比べて833億円増加の1,097億円となりました。自己資本比率も10.2%（前連結会計年度末2.6%）と大きく改善しております。これは、当連結会計年度に獲得した当期純利益547億円に加えて、今年1月発行の新株予約権付社債300億円のうち当連結会計年度末までに240億円の権利行使が為されており、資本の部が同額増加したことを主な要因としております。

有利子負債につきましては、獲得した利益などを原資として「新3か年計画」に沿って削減を進めてまいりました。当連結会計年度末における有利子負債の残高は、前連結会計年度末に比べて652億円減少の4,526億円となりました。「新3か年計画」の最終年度末（平成17年3月末）における有利子負債の計画値は4,500億円でございますので、計画より一年前倒して、ほぼ達成いたしました。

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、過去最高水準の利益と資金管理体制の強化によって、営業活動によるキャッシュ・フローを852億円獲得したことが主な要因となり、前連結会計年度末に比べて496億円増加し、1,025億円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得られた資金は852億円（前年度比70.6%増）となりました。

これは、北米及びポーランドのエンジン製造会社が連結除外となった影響等により減価償却費が272億円（前年度比36.9%減）となったものの、税金等調整前当期純利益が高水準にあったことに加えて、売上増に連動して増加する傾向にある売上債権の増加（172億円の支出）及び棚卸資産の増加（68億円の支出）について、仕入債務の増加（67億円の収入）とのバランスが保たれるようにするなど、キャッシュ・フロー管理を更に強化したことによるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は56億円(前年度比65.7%減)となりました。

これは主に、いすゞ単体を中心とした設備投資に係る支出の一方で、固定資産及び投資有価証券の売却を進めたことによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は289億円(前年度比42.0%減)となりました。

前連結会計年度に引き続いて、営業活動により獲得した資金を源泉として、北米現地子会社外部負債の完済及びいすゞ単体の社債の償還など、積極的に有利子負債の削減を進めておりますが、新株予約権付社債の発行により300億円の収入があったために、前年度に比べて全体の支出金額は小さくなっております。

3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復を持続するものと思われ、国内トラック市場も当面は底固く推移するものと思われませんが、当期の反動による減少が見込まれ、また、円高による輸出への影響や国内外での一層の競争激化など、経営を取り巻く環境は依然として厳しいものと認識しております。

このような状況を踏まえ、当社グループは「新3か年計画」の最終年度にあたり、体質強化を確実に実行してまいります。

次期の連結業績及び単独業績の見通しは、それぞれ以下のとおりであります。

連結業績の見通し

売上高	13,500 億円	(前年度比5.6%減)
経常利益	650 億円	(前年度比20.4%減)
当期純利益	500 億円	(前年度比8.6%減)

単独業績の見通し

売上高	7,700 億円	(前年度比13.5%減)
経常利益	450 億円	(前年度比21.8%減)
当期純利益	400 億円	(前年度比2.9%増)

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の生産実績は、次のとおりである。

(表示単位未滿切り捨て)

	当期 (15.4 ~ 16.3)		前期 (14.4 ~ 15.3)		増 減	
	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円
大型・中型車	53,575	-	36,593	-	16,982	-
小型車	177,025	-	192,950	-	15,925	-
計	230,600	-	229,543	-	1,057	-
海外生産用部品	-	40,511	-	44,744	-	4,232
エンジン・コンポーネント	-	161,537	-	228,323	-	66,785
補給部品等	-	136,464	-	138,099	-	1,634

- (注) 1. 海外生産用部品、エンジン・コンポーネント、補給部品他等の金額は、販売価格による。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 3. 上記の表には、関連会社の生産実績は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込み生産を行っている。

(3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績は、次のとおりである。

(表示単位未滿切り捨て)

	当期 (15.4 ~ 16.3)		前期 (14.4 ~ 15.3)		増 減		
	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	
大型・中型車計	国内	31,174	213,221	20,338	147,776	10,836	65,444
	海外	22,944	87,898	18,217	69,588	4,727	18,309
大型・中型車計	54,118	301,119	38,555	217,365	15,563	83,754	
小型車他計	国内	71,853	186,627	41,556	107,723	30,297	78,904
	海外	154,447	231,670	197,780	300,551	43,333	68,881
小型車他計	226,300	418,298	239,336	408,274	13,036	10,023	
車両計	国内	103,027	399,849	61,894	255,499	41,133	144,349
	海外	177,391	319,568	215,997	370,140	38,606	50,571
車両計	280,418	719,417	277,891	625,640	2,527	93,777	
海外生産用部品	-	37,309	-	44,872	-	7,562	
海外生産用部品	-	37,309	-	44,872	-	7,562	
エンジン・コンポーネント	国内	-	28,769	-	24,786	-	3,982
	海外	-	362,960	-	327,570	-	35,390
エンジン・コンポーネント	-	391,730	-	352,357	-	39,373	
その他	国内	-	198,745	-	193,700	-	5,045
	海外	-	83,135	-	132,879	-	49,743
その他	-	281,881	-	326,579	-	44,698	
売上高	国内	-	627,364	-	473,986	-	153,377
	海外	-	802,975	-	875,462	-	72,487
売上高	-	1,430,339	-	1,349,449	-	80,889	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 当連結会計年度より重要性が小さくなったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。
 このため、上記販売実績の表示方法についても変更している。

1. 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (15.4 ~ 16.3)	前 期 (14.4 ~ 15.3)	増 減
売 上 高	1,430,339	1,349,449	80,889
売 上 原 価	1,214,763	1,171,366	43,397
売 上 総 利 益	215,576	178,083	37,492
販売費及び一般管理費	131,085	162,621	31,536
営 業 利 益	84,490	15,462	69,028
営 業 外 収 益	16,509	10,112	6,397
受取利息及び配当金	2,370	2,724	353
持分法による投資利益	10,362	-	10,362
その他の営業外収益	3,777	7,388	3,611
営 業 外 費 用	19,322	29,774	10,452
支 払 利 息	13,116	18,026	4,909
持分法による投資損失	-	726	726
その他の営業外費用	6,205	11,021	4,816
経 常 利 益	81,678	4,200	85,878
特 別 利 益	9,040	28,990	19,950
固定資産売却益	2,893	3,838	945
投資有価証券売却益	5,488	9,947	4,459
厚生年金基金代行返上益	-	13,437	13,437
その他の特別利益	659	1,766	1,107
特 別 損 失	35,361	136,317	100,956
固定資産処分損	10,758	4,343	6,414
非連結子会社等投資債権評価損	5,333	4,450	883
投資有価証券売却損	1,963	1,887	75
北米関係会社整理損失	7,785	76,752	68,966
投資有価証券評価損	-	5,088	5,088
事業構造改善損失	-	12,201	12,201
特別退職金	-	24,808	24,808
その他の特別損失	9,519	6,785	2,733
税金等調整前当期純利益	55,357	111,527	166,884
法人税、住民税及び事業税	7,828	5,103	2,725
法人税等調整額	7,905	25,348	33,253
少数株主利益(減算)	720	2,323	1,602
当 期 純 利 益	54,713	144,301	199,015

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

2. 連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日)	前 期 (平成15年3月31日)	増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	497,651	433,170	64,480
現金及び預金	113,315	63,389	49,926
受取手形及び売掛金	216,934	204,371	12,563
たな卸資産	112,938	108,972	3,965
繰延税金資産	27,651	16,614	11,036
その他	31,618	48,155	16,537
貸倒引当金	4,806	8,331	3,525
固 定 資 産	580,165	595,673	15,507
有 形 固 定 資 産	449,131	477,191	28,060
建物及び構築物	100,196	110,739	10,543
機械装置及び運搬具	56,103	68,917	12,814
土地	273,639	281,873	8,233
建設仮勘定	7,956	3,938	4,017
その他	11,234	11,722	487
無 形 固 定 資 産	6,713	5,739	973
連結調整勘定	271	416	145
その他	6,442	5,323	1,118
投資その他の資産	124,321	112,741	11,579
投資有価証券	62,474	45,703	16,771
長期貸付金	27,409	28,799	1,389
繰延税金資産	8,484	10,697	2,213
その他	38,847	42,478	3,631
貸倒引当金	12,895	14,937	2,042
資 産 合 計	1,077,816	1,028,844	48,972

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日)	前 期 (平成15年3月31日)	増 減
(負債の部)			
流 動 負 債	643,948	660,857	16,909
支払手形及び買掛金	268,206	247,257	20,949
短期借入金	256,762	299,869	43,107
コマーシャル・ペーパー	1,800	-	1,800
一年以内償還の社債	15,000	15,500	500
未払法人税等	6,501	1,633	4,868
未払費用	33,240	42,024	8,783
賞与引当金	9,210	7,311	1,899
製品保証引当金	3,910	3,261	648
預り金	12,824	13,912	1,088
その他	36,491	30,087	6,404
固 定 負 債	320,982	338,776	17,794
社 債	-	15,000	15,000
新株予約権付社債	6,000	-	6,000
長期借入金	173,102	187,551	14,449
繰延税金負債	5,016	2,107	2,909
再評価に係る繰延税金負債	57,167	56,296	871
退職給付引当金	60,284	58,487	1,796
長期預り金	2,444	3,100	655
その他	16,966	16,233	733
負 債 合 計	964,930	999,633	34,703
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	3,132	2,775	357
(資本の部)			
資 本 金	67,564	55,545	12,019
資 本 剰 余 金	67,461	131,850	64,388
利 益 剰 余 金	111,058	242,546	131,487
土地再評価差額金	90,485	90,064	421
その他有価証券評価差額金	7,518	896	6,621
為替換算調整勘定	12,049	8,883	3,165
自 己 株 式	168	492	323
資 本 合 計	109,753	26,434	83,319
負債、少数株主持分及び資本合計	1,077,816	1,028,844	48,972

3.連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (15.4 ~ 16.3)	前 期 (14.4 ~ 15.3)	増 減
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金 期首残高	131,850	101,741	30,108
資本剰余金 増加高	11,980	54,954	42,974
新株予約権の行使 による新株の発行	(11,980)	(-)	(11,980)
増資による新株の発行	(-)	(54,954)	(54,954)
資本剰余金 減少高	76,369	24,846	51,523
欠損填補のための取崩高	(76,369)	(24,846)	(51,523)
資本剰余金 期末残高	67,461	131,850	64,388
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金 期首残高	242,546	213,562	28,984
利益剰余金 増加高	131,633	115,991	15,642
連結除外子会社に係る 利益剰余金増加額	(203)	(-)	(203)
持分法適用除外会社に係る 利益剰余金増加額	(277)	(47)	(230)
新規連結子会社に係る 利益剰余金増加額	(48)	(-)	(48)
新規持分法適用会社に係る 利益剰余金増加額	(21)	(-)	(21)
土地再評価差額金取崩額	(-)	(1,268)	(1,268)
資本金取崩による増加額	(-)	(89,829)	(89,829)
資本準備金取崩による増加額	(76,369)	(24,846)	(51,523)
当 期 純 利 益	(54,713)	(-)	(54,713)
利益剰余金 減少高	145	144,975	144,829
連結除外子会社に係る 利益剰余金減少額	(-)	(425)	(425)
新規持分法適用会社に係る 利益剰余金減少額	(-)	(241)	(241)
自己株式処分差損	(117)	(-)	(117)
役 員 賞 与	(8)	(7)	(1)
土地再評価差額金取崩額	(19)	(-)	(19)
当 期 純 損 失	(-)	(144,301)	(144,301)
利益剰余金 期末残高	111,058	242,546	131,487

4.連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (15.4～16.3)	前期 (14.4～15.3)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	55,357	111,527	166,884
減価償却費	27,261	43,211	15,949
連結調整勘定償却額	140	176	36
持分法による投資損益	10,362	726	11,088
投資有価証券等評価損	-	5,088	5,088
退職給付引当金の増減	2,591	40,150	42,741
製品保証引当金の増減	648	1,263	614
賞与引当金の増減	2,394	3,307	5,701
貸倒引当金の増減	5,245	2,999	8,244
受取利息及び受取配当金	2,370	2,724	353
支払利息	13,116	18,026	4,909
固定資産売却益	2,893	3,838	945
固定資産処分損	10,758	4,343	6,414
投資有価証券売却損益	3,524	8,060	4,535
北米関係会社整理損	241	72,795	72,554
その他の特別損失	1,186	-	1,186
売上債権の増減	17,293	8,313	25,607
たな卸資産の増減	6,852	29,163	36,015
その他の流動資産の増減	9,622	18,130	8,508
仕入債務の増減	26,724	29,325	2,601
未払費用の増減	4,359	3,004	1,355
預り金の増減	2,127	10,380	8,253
その他の負債の増減	4,010	17,507	13,496
その他	441	1,437	1,878
(小計)	98,584	69,515	29,068
利息及び配当金の受取額	2,646	3,650	1,004
利息の支払額	13,105	18,466	5,360
法人税等の支払額	2,831	4,702	1,870
計	85,292	49,997	35,295
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の購入に係る支出	3,672	50,247	46,575
投資有価証券の売却による収入	11,333	16,934	5,600
固定資産の購入に係る支出	30,394	34,703	4,308
固定資産の売却による収入	15,752	9,284	6,467
長期貸付の実行に伴う支出	4,805	8,735	3,930
長期貸付の回収による収入	3,905	16,600	12,695
短期貸付金の純増減	1,833	245	1,588
海外金融子会社保有リース債権の増減	3,023	43,376	40,353
その他	1,022	8,771	9,794
計	5,668	16,506	10,838
財務活動によるキャッシュ・フロー			
増資の実行による収入	-	9,999	9,999
短期借入金の増減	49,074	40,088	8,986
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	7,500	-	7,500
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	5,700	-	5,700
長期借入の実行による収入	78,655	136,453	57,797
長期借入の返済に係る支出	76,834	103,368	26,533
社債の償還による支出	15,500	53,000	37,500
新株予約権付社債の発行による収入	30,000	-	30,000
少数株主からの払込による収入	1,967	-	1,967
自己株式の売却による収入	25	-	25
自己株式の取得に係る支出	24	15	8
その他	12	9	2
計	28,997	50,029	21,031
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	1,061	2,752	1,690
現金及び現金同等物の当期増減額	49,564	19,291	68,856
現金及び現金同等物期首残高	52,951	72,284	19,333
連結範囲の変更に係る現金及び現金同等物の増減額	63	42	105
現金及び現金同等物の期末残高	102,579	52,951	49,628

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 54社

国内子会社 39社 ... いすゞ自動車近畿(株)、東京いすゞ自動車(株) 他 37社

在外子会社 15社 ... いすゞモーターズアメリカインク 他 14社

(2) 持分法適用会社 80社

非連結子会社 27社 ... いすゞドレスアップセンター(株)、大森熱供給(株) 他 25社

関連会社 53社 ... 自動車部品工業(株)、自動車鋳物(株)、テーデーエフ(株) 他 50社

2. 連結の範囲及び持分法適用会社の異動状況

(1) 連結子会社

(増加) 4社

国内子会社 1社 ... 神戸いすゞ自動車(株) (旧社名 東都サービス(株)) (新規)

在外子会社 3社 ... いすゞディーゼルスサービスアメリカインク 他2社

(うち新規1社、持分法適用非連結子会社より2社)

(減少) 4社

国内子会社 3社 ... いすゞバス製造(株) 他2社 (うち除外2社 関連会社へ1社)

在外子会社 1社 ... アメリカンいすゞモーターズインク (合併により消滅)

(2) 持分法適用会社

(増加) 3社

非連結子会社 1社 ... 盛岡陸送(株) (非連結子会社から)

関連会社 2社 ... いすゞバス製造(株) 他1社 (連結子会社から1社 新規1社)

(減少) 8社

非連結子会社 6社 ... 新星工業(株) 他5社

(うち除外 4社、連結子会社へ2社)

関連会社 2社 ... (株)マーカー-神戸 (旧社名 神戸いすゞ自動車(株)) 他1社 (除外)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社15社の決算日は、平成15年12月31日である。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

また、国内子会社39社の決算日は連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価方法

連結財務諸表提出会社

総平均法による原価法

連結子会社

主として個別法による原価法

デリバティブ取引

時価法

固定資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定額法。一部定率法によっている。

無形固定資産

定額法

なお、無形固定資産に含まれる「ソフトウェア」の減価償却の方法は、社内における利用可能期間(6年間)に基づく定額法によっている。

重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は個別判定で計上している。なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施している。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるための引当で、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3)製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に当てるための引当で保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約及び通貨オプション

振当処理 (要件を充たしていないものを除く)

金利スワップ、金利オプション

繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ、金利オプション、為替予約取引、通貨オプション

ヘッジ対象

外貨建債権債務、借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲で利用している。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

(5) その他

当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。

新株予約権付社債の処理方法

代用払込みの請求があったとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるものについては、一括法によっている。

消費税等の会計処理方法

税抜方式

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間を見積もり、原則としてその計上後20年以内の期間にわたって、均等償却している。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結会社の利益処分は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額	573,386 百万円
2.担保に供している資産	
現金・預金	6,566 百万円
受取手形・売掛金	40,049 百万円
投資有価証券	24,435 百万円
土地	246,174 百万円
建物・構築物	73,995 百万円
機械装置	33,638 百万円
その他	1,964 百万円
この他、連結財務諸表提出会社が保有する連結子会社株式(個別財務諸表上の帳簿価格8,425百万円)について、担保に供している。	

担保付債務

短期借入金	154,187 百万円
長期借入金(含む一年以内返済分)	241,491 百万円
3.保証債務残高	10,262 百万円
保証類似行為残高	3,732 百万円
受取手形割引高	4,693 百万円
受取手形裏書譲渡高	487 百万円
売掛債権流動化	7,122 百万円
輸出手形割引高	1,220 百万円

4.資本剰余金について

「資本剰余金」について、連結貸借対照表と個別貸借対照表との間に差額があるが、その原因は以下の通りである。

個別貸借対照表上の「資本剰余金」	66,935 百万円
株式交換に伴う会計処理	529 百万円
(東京いすゞ自動車(株)の完全子会社化)	
合併差益の消去	3 百万円
連結貸借対照表上の「資本剰余金」	67,461 百万円

5.事業用土地の再評価

当社及び一部の持分法適用会社は、土地の再評価に関する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。

再評価を行った年月日

..... 平成12年3月31日または平成13年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末の時価の合計額と再評価後の帳簿価額との差額

..... 48,132百万円

(連結損益計算書関係)

1.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 47,493 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	113,315 百万円
<u>預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等</u>	<u>10,735 百万円</u>
現金及び現金同等物	102,579 百万円

リース取引関係

1.所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記（借手側）

取得価額相当額	50,437 百万円
減価償却累計額相当額	30,030 百万円
期末残高相当額	20,406 百万円
未経過リース料期末残高相当額	21,882 百万円（うち1年以内 7,632 百万円）
支払リース料	10,597 百万円
減価償却費相当額	9,131 百万円
支払利息相当額	938 百万円
減価償却費相当額の算定方法	
定額法によっている。	
支払利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	

2.オペレーティング・リース取引に係る注記

未経過リース料（借手側）	2,240 百万円（うち1年以内 570百万円）
未経過リース料（貸手側）	66 百万円（うち1年以内 19百万円）

デリバティブ取引関係

(当連結会計年度) (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当企業集団は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しているが、ヘッジ会計、振当処理及び特例処理を適用しているため注記を省略している。

(前連結会計年度) (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当企業集団は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しているが、ヘッジ会計、振当処理及び特例処理を適用しているため注記を省略している。

有価証券関係

(当連結会計年度)

- (1) 売買目的有価証券
該当事項はない。
- (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。

(3) その他有価証券で時価のあるもの (平成16年3月31日) (単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	12,640	22,796	10,156
	債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	証券投資信託	204	208	3
	小計	12,844	23,004	10,160
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	2,969	2,634	335
	債券	-	-	-
	社債	10	9	0
	証券投資信託	-	-	-
	小計	2,979	3,978	335
合計		15,823	25,649	9,825

- (注) 1.金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。
2.上場有価証券の時価は、主に東京証券取引所の最終価格によっている。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
8,566	4,538	137

(5) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成16年3月31日)

その他の有価証券	非上場株式	4,668 百万円
	公社債	4 百万円

(6) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1.債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	10	3	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2.その他				
投資信託	-	-	-	-
合計	10	3	-	-

退職給付会計関係

(当連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていたが、このうち厚生年金基金については、平成15年9月1日代行返上したことに伴い、市場金利連動型の確定給付年金である企業年金基金に移行している。

連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、当社及び連結子会社は従業員の退職等に際して、臨時的割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日現在)

	(単位:百万円)
イ. 退職給付債務	118,038
ロ. 年金資産	25,160
ハ. 退職給付引当金	60,284
差引(イ+ロ+ハ)	32,593
(差引分内訳)	
ニ. 未認識数理計算上の差異	34,323
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,729
(ニ+ホ)	32,593

- (注) 1. 連結子会社の厚生年金基金代行部分を含めて記載している。
2. 当社の厚生年金基金が、代行返上後企業年金基金に移行したことに伴い「ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)」が発生している。
3. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。
4. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない複数事業主制度の厚生年金基金の資産額は911百万円である。

3. 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	(単位:百万円)
イ. 勤務費用	6,842
ロ. 利息費用	2,105
ハ. 期待運用収益	278
ニ. 数理計算上の差異	3,811
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	2,421
退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,060

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上している。
3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない複数事業主制度の厚生年金基金への掛金拠出額は29百万円である。
4. 「ホ.過去勤務債務の費用処理額」は、当社の厚生年金基金が企業年金基金へ移行したことによって生じた退職給付債務の減少額の、当期償却額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

イ. 割引率	2.3%
ロ. 期待運用収益率	1.5%~3.5%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1年
ヘ. 未認識数理計算上の差異	10年(定額)

(前連結会計年度)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。

当社は平成14年4月30日をもって退職手当支給規則を改訂し、定年退職加算分を廃止した。

また、当社は厚生年金基金の代行部分について、平成14年7月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けている。

2.退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

	(単位:百万円)
イ. 退職給付債務	118,492
ロ. 年金資産	21,953
ハ. 退職給付引当金	58,487
差引(イ+ロ+ハ)	38,050
(差引分内訳)	
ニ. 未認識数理計算上の差異	38,050

- (注) 1. 連結子会社の厚生年金基金代行部分を含めて記載している。
2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。
3. 自社の抛出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない複数事業主制度の厚生年金基金の資産額は891百万円である。
4. 当社は厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は29,150百万円である。

3.退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	(単位:百万円)
イ. 勤務費用	9,709
ロ. 利息費用	3,991
ハ. 期待運用収益	1,484
ニ. 数理計算上の差異	3,053
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	9,384
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,885
ト. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	13,437
計	7,551

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員抛出額を控除している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上している。
3. 自社の抛出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない複数事業主制度の厚生年金基金への掛金抛出額は28百万円である。
4. 上記退職給付費用以外に、割増退職金の支払額17,418百万円及び、大量退職に伴う未認識債務の費用処理額7,389百万円を特別損失として計上している。
5. 当社の退職手当支給規則の定年退職加算分廃止によって生じた退職給付債務の減少額8,887百万円が、「ホ.過去勤務債務の費用処理額」に含まれている。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

イ. 割引率	2.3%
ロ. 期待運用収益率	1.5%~5.5%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1年
ヘ. 未認識数理計算上の差異	10年(定額)

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,970	15,890
子会社株式等評価減否認 及び貸倒引当金損金算入限度超過額	80,864	81,428
未払費用見積計上否認	8,538	6,196
賞与引当金損金算入限度超過額	3,376	2,496
棚卸資産評価減否認	1,224	1,101
繰越欠損金	42,906	78,559
未実現利益の消去等	8,196	9,829
その他	54,921	52,630
繰延税金資産小計	216,997	248,133
評価性引当額	175,916	208,594
繰延税金資産合計	41,081	39,538
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	252	5,303
減価償却調整額 (在外子会社)	4,588	6,802
その他	104	120
繰延税金負債合計	4,945	12,226
繰延税金資産の純額	36,135	27,312
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	741	540
その他有価証券評価差額金	2,780	-
その他	1,495	1,566
繰延税金負債合計	5,016	2,107

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	27,651	16,614
固定資産 - 繰延税金資産	8,484	10,697
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	5,016	2,107

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率	40.0 %
(調整)	
土地再評価差額金の取崩	1.6 "
評価性引当金の増減等	42.8 "
連結子会社の当年度損失	7.1 "
持分法による投資利益	7.5 "
臨時特例企業税	2.2 "
外国源泉税	2.1 "
その他	0.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1 "

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上していたため、内訳を記載していない。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

事業区分の方法については、従来、産業区分及び市場の類似性の観点から3区分で表示していましたが、当連結会計年度より自動車事業の売上高・営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額・営業利益の金額の合計額及び資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業のセグメント別記載を省略しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	自動車	金融	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,336,921	4,510	8,017	1,349,449	-	1,349,449
セグメント間の内部売上高	773	-	3,666	4,440	4,440	-
計	1,337,695	4,510	11,683	1,353,889	4,440	1,349,449
営業費用	1,320,871	6,207	10,826	1,337,906	3,918	1,333,987
営業利益	16,823	1,697	857	15,983	521	15,462
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	998,938	9,324	24,307	1,032,570	3,726	1,028,844
減価償却費	42,999	65	145	43,211	-	43,211
資本的支出	32,635	-	35	32,670	-	32,670

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、産業区分及び市場の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車	大型車(トラック・バス)、小型車(トラック・バス)、海外生産用部品
金融	金融、リース
その他の事業	不動産他

3. 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	日本	北米	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
外部顧客に対する売上高	973,239	223,928	207,285	25,887	1,430,339	-	1,430,339
セグメント間の内部売上高	91,753	11,458	2,793	73	106,079	106,079	-
計	1,064,992	235,386	210,078	25,960	1,536,418	106,079	1,430,339
営業費用	987,791	236,075	203,803	24,561	1,452,232	106,383	1,345,848
営業利益	77,201	688	6,274	1,399	84,186	304	84,490
資産	958,803	57,216	71,045	11,670	1,098,736	20,919	1,077,816

所在地別区分については従来、日本・北米・その他の3区分で表示していましたが、アジアの重要性が増したため、当連結会計年度より事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、従来「その他の地域」に含まれていたアジアを新たに区分して表示している。

前連結会計年度において「その他の地域」に含まれていた「アジア」の売上高は102,937百万円、営業費用は101,840百万円、営業利益は1,097百万円、資産は58,083百万円である。

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
外部顧客に対する売上高	812,932	351,543	184,973	1,349,449	-	1,349,449
セグメント間の内部売上高	129,523	8,664	7,030	145,218	145,218	-
計	942,455	360,208	192,003	1,494,668	145,218	1,349,449
営業費用	923,139	371,727	188,863	1,483,729	149,741	1,333,987
営業利益	19,316	11,518	3,140	10,938	4,523	15,462
資産	901,618	84,043	64,082	1,049,744	20,900	1,028,844

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2.本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)北米.....米国

(2)アジア.....シンガポール、中国、フィリピン、タイ

(3)その他の地域.....オーストラリア

3.金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

(3)海外売上高

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	百万円 251,563	百万円 336,217	百万円 215,194	百万円 802,975
連結売上高	-	-	-	百万円 1,430,339
海外売上高の連結売上高に 占める割合	% 17.6	% 23.5	% 15.0	% 56.1

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	百万円 377,503	百万円 210,736	百万円 287,223	百万円 875,462
連結売上高	-	-	-	百万円 1,349,449
海外売上高の連結売上高に 占める割合	% 28.0	% 15.6	% 21.3	% 64.9

(注)1.国または地域の区分は、地理的近接度による。

2.各区分に属する主な国又は地域

(1)北米..... 米国

(2)アジア..... 中国、タイ、インドネシア、フィリピン

(3)その他の地域..... イギリス、ドイツ、スペイン、チリ、南アフリカ、オーストラリア

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

4.金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

関連当事者との取引

(当連結会計年度) (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合		関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					直接所有	間接保有	役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	大森ビル(株)	東京都品川区南大井6-26-3	百万円 2,000	不動産の賃貸借管理	19.00%	15.00%	兼任1名	事業所の賃貸	営業取引以外の取 資金貸付	-	長期貸付金	百万円 10,700

(注) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は平成18年10月31日一括返済としている。なお、大森ビル(株)が所有している土地、建物を担保として受け入れている。

(前連結会計年度) (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合		関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					直接所有	間接保有	役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	大森ビル(株)	東京都品川区南大井6-26-3	百万円 2,000	不動産の賃貸借管理	19.00%	15.00%	兼任1名	事業所の賃貸	営業取引以外の取 資金貸付	-	長期貸付金	百万円 10,790

(注) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は平成18年10月31日一括返済としている。なお、大森ビル(株)が所有している土地、建物を担保として受け入れている。

重要な後発事象

(当連結会計年度) (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項なし。

(前連結会計年度) (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項なし。